

「道の駅つる」へのアクセス道路と 禾生地域の道路整備を問う



藤本 明久 議員

問 「道の駅つる」へのアクセス道路の拡幅工事の進捗状況は。

答 市道大原線は、大型車のすれ違いがしづらいことから、平成27年度より地域住民の協力を得る中、安全でスムーズな通行ができるよう大原橋先から中央自動車道側道までの道路拡幅工事を行っている。今年度末には42・1%となる予定である。

問 市道都留二中古川渡線を延伸し、側道に接道することで道の駅つるやリニア見学センターなどへのアクセスがよくなり、地域住民にとっても安心・安全な道づくりにつながると思うが、整備方針は。

答 都市計画道路四日市場古川渡線の一部完成により、それにつながる古川渡地内八王子神社先の交差点から側道古川渡大原線禾生橋付近までの道路整備の陳情を古川渡自治会から受け、平成22年度に概略設計を行った。平成23年6月に、計画の内容について地元説明会を開催したところ、一部の地権者から他のルートに変更すべきとの意見が出され、また、その後実施した各地権者への計画概要説明会においては、建物移転を伴う数名の地権者等から計画に対して同意できない旨の回答があったため、平成24年に道路整備計画

を凍結した。

今後、ルートの再検証や地権者の同意の可能性、事業の緊急性や投資効果など、総合的な検討をしていく。



問 「凍結」との回答だが、この道路の投資効果はあると思う。この道路の延伸について、地域住民から多くの意見もある。再度検討してもらえるか。

答 市道都留二中古川渡線の整備については、現在は休止をしているが、今後、地域住民の意見を聞きながら、地域間の連携強化などを含め、総合的に検討していく。

障がい児のためのサービスと支援体制の充実を

問 現状と今後の取り組みは。
答 地域生活支援事業として障がいのある方の外出の支援を行

う「移動支援事業」、ご家族の負担軽減を図り、障がいのある方が社会に適応するための日常的な訓練などを行う「日中一時支援事業」を市の事業として事業所へ委託し、障がいのある子どもの社会参加や日中の活動の場を提供している。

また、児童福祉法によるサービスとして、未就学児が利用する児童発達支援事業、学齢期における支援の充実を目的とした放課後等デイサービス事業などを実施している。

現在本市では、子ども世代包括支援センター「子育てほっとステーション」で子育てにかかわる方を身近な立場から支援しており、また、妊娠期、出産期、子育て期の各ステージを通して、福祉課、健康子育て課のほか、医療、福祉関係者が連携して個々に必要な情報を共有し、切れ目ない支援を実施している。

今後も、障がいの種別、年齢ごとのニーズ等の把握に努め、サービスが身近な場所で提供できるよう、障がいのあるお子様やそのご家族への支援について、体制の整備と充実を図っていく。

その他の質問事項

・居場所づくり事業について

子育て世代が来庁しやすい 市役所づくりを



藤江 喜美子 議員

問 市役所庁舎には「キッズコーナー」どころか「授乳室」などがない。安心して暮らせる社会環境の整備、子育て世帯の転入を奨励していくうえでもこれらの整備は必要だと思いが、いかがか。

答 平成28年4月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、庁舎の維持・管理をしており、また、平成24年から平成30年までの「庁舎耐震補強・改修事業計画」による耐震補強工事、屋上防水工事、エアコン取替修繕等を実施した際には、庁舎のユニバーサルデ

ザイン化を促進するとともに、市民サービスの向上につながる改修やエコ化に努めている。

昨年11月には庁舎1階の多目的トイレ内におむつ替えスペースを設置したところであり、お子様連れの来庁者の窓口対応についても、お子様をお預かりするなど、お客様に寄り添った対応に努めている。

キッズコーナーや授乳室の整備については、事務の多様化による共有スペースの活用等により、設置スペースの確保が難しい状況にあるが、子育て世代が来庁しやすい庁舎の整備は重要であることから、今後、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、調査、研究していく。

避難行動要支援者の 避難を支援する体制 づくりを問う

問 災害時、自ら避難することが難しい一人暮らしの高齢者や障がいを持つ方が、二次災害の被害にあう可能性が危惧される。そのような方への支援体制はどうなっているか。

答 市の関係部署の職員等で「災害時要配慮者支援班」を組織し、「災害時要配慮者支援マニユア

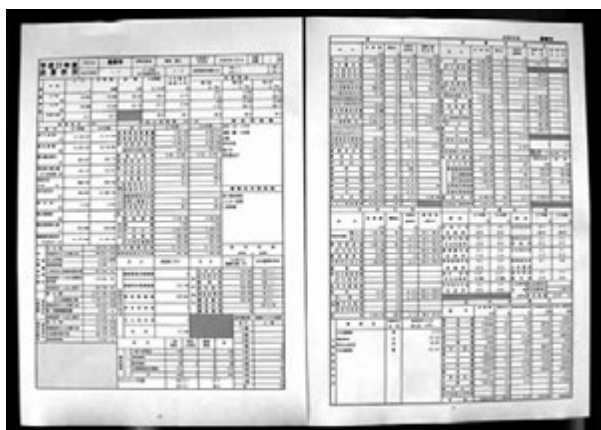
ル」を見直し、避難行動要支援者対策の強化に取り組んでいる。また、災害時には地域の中での助け合いによる「共助」の取り組みが基本となることから、全自主防災会を対象に、災害時要配慮者に対する地域での支援の必要性や支援方法等の説明を行い、自主防災会における支援体制の整備や強化に努めている。

さらに、災害対策基本法の改正により、各自治体に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、本市でも平成27年3月に同名簿を作成し、いざという時に地域の支援関係者に提供できる体制を整えているところであるが、新たな取り組みとして、名簿だけでなく、居住場所を地図情報として管理し、災害時に、地域の支援関係者に名簿と地図による情報提供を行うことにより、即座に安否確認を行うことを可能とする「避難行動要支援者名簿システム」を本年度導入することとした。

また、避難時に特に支援が必要な方については、あらかじめ誰が支援をするのか、どこに避難をするのかなど、一人ひとりの情報を「個別計画」として一元管理するなど、きめ細やかな支援体制を構築していく。

決算カードから見た 財政状況を問う

奥秋 保 議員



決算カード(都留市のホームページに掲載しておりますので、
詳細はそちらをご覧ください)

問 決算カードにおける「実質単年度収支」の算出方法とその目的は。

答 決算カードとは、地方自治法に基づき毎年実施される「地方財政状況調査」、いわゆる「決算統計」の集計結果に基づき、一般会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等について、都道府県・市町村ごとに決算状況をまとめたもの。

この中の一つの指標である「実質単年度収支」の算出方法は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた「単年度収支」に、黒字の要素である財政調整基金の

積立金や後年度の債務を繰り上げて償還した地方債繰上償還金を加え、赤字の要素である財政調整基金の取崩し額を控除し算出する。

これにより、当該年度の「単年度収支」が、先ほど説明した黒字、赤字の要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合に、単年度収支がどうであるかをみるのが「実質単年度収支」である。

問 平成24年度から27年度の4年間「実質単年度収支」が赤字である要因及び財政への影響は。

答 景気変動等により市税が減少するなかであっても、東日本大震災を受け、計画的かつ早急に学校施設、文化施設等の耐震工事などの事業を実施していくなか、「元金償還額以上に地方債の借入を行わない」という財政規律を遵守するうえで、将来の市財政の円滑な運営に備え、大規模な事業の経費に充てるために積立てを行っていた財政調整基金を取り崩し、財源を確保したことが、大きな要因であると考えます。

平成28年度末における本市の財政調整基金の現在高見込は25億1千万円と、最も高かった平成25年度末の27億7千万円には及ばないものの、依然として同水準を維持している。また、決算数値に基づ

き算出される自治体財政の健全化を判断するための4つの指標からなる「健全化判断比率」全てにおいて「早期健全化基準以下」であり、財政の健全性は保たれているものと考えている。

子どもの貧困とは

問 子どもの貧困とはどのようなものか。

答 貧困には、生命を維持するために最低限必要な衣食住が満たされていない状態のことを指す「絶対的貧困」、その地域や社会において「普通」とされる生活を享受することができない状態のことを指す「相対的貧困」とがある。日本には、生活保護という社会保障制度があるため、日本の「貧困率」とは、「相対的貧困率」を指す。

日本での相対的貧困状態といわれる所得のレベルは、例えば4人世帯の場合、可処分所得(世帯の収入から税金・社会保険料等を除いた、いわゆる手取り収入)が約250万円未満の世帯が該当し、その世帯の17歳以下の子どもが存在及び生活状況が「子どもの貧困」に当たるとされる。

都留市の スポーツ振興を問う



板倉 保秋 議員



問 平成28年4月に「都留市スポーツ推進計画」が策定されたが、その理念と実現に向けての考えは。

答 平成28年4月に策定した「都留市スポーツ推進計画」は、市民のだれもがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指すため、『学び』あふれるつるのづくりを基本理念としており、「子どものスポーツ機会の充実」「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」「市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」「競技力の向上」の4つを基本目標として定め推進している。

そのような中、スポーツ施設全体の老朽化が顕在化してきている。

ことから、今後も、安全性を維持することが目的である。施設の改修・整備が優先となる。また、施設の質的向上を図る施設機能の充実等、市民ニーズに応じた付帯施設の整備についても計画的に取り組んでいく。

農業の振興事業への 取り組みは

問 農業振興の施策を進めていく柱となるものは。

答 次の2つの柱を中心として施策を進めていく。1つ目は、道の駅つるを中心とした取り組みである。道の駅つるのオープンにより、農家の生産意欲向上による遊休農地や耕作放棄地の解消が図られ、併せて農家の所得向上や生きがい・健康づくりなどが促進されていることから、今後も、道の駅つるを中心とした農業振興を推進していく。

2つ目の柱は農業の生産基盤の整備である。山梨県中山間地域総合整備事業等を活用したハード面の生産環境の整備を進めることにより、営農の省力化・効率化などコスト削減を進めるとともに、美しい農村環境の保全や耕作放棄地

対策、鳥獣害対策を推進していく。これらのソフト事業とハード事業を柱に、引き続き農業振興を力強く実行していく。

問 農業を活性化させるための具体的な取り組みは。

答 本市のような平地が少ない中山間地域では、農家の収入を増加させる手段として、農業の6次産業化と高収益な作物の導入を進めて行く必要がある。

農業の6次産業化については、既存の補助事業により生産者の加工品開発等を支援しており、引き続き事業を継続していく。また、高収益な作物の導入については、農作物の品質向上による高付加価値化への取り組みや、食品メーカーや酒造メーカーと連携し主食用米に比べて収益性の高い加工用米等の生産拡大を推進してきた。

引き続き、これらの取り組みを推進していきながら、本市の気候風土に適した更なる高収益な作物の導入について検討するなど、「魅力ある農業」の確立に向けて取り組んでいく。

その他の質問事項

・道路の交通表示について

6月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名	議決結果	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
市長提出	承第1号 専決処分の承認を求める件 (都留市国民健康保険税条例中改正の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	承第2号 専決処分の承認を求める件 (都留市税条例中改正の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第34号 都留市健康ジム条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第35号 都留市個人情報保護条例及び都留市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第36号 都留市農業振興地域整備促進協議会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第37号 都留市消防団員等公務災害補償条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第38号 公立大学法人都留文科大学が徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第39号 市道の路線の変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第40号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第41号 監査委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第42号 固定資産評価員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第43号 農業委員会委員に占める認定農業者等又はこれらに準ずる者の割合を4分の1以上とすることにつき同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第44号 農業委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	諮問第1号 人権擁護委員の推薦について意見を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません。

6月23日 本会議

◎委員長報告

◎議案審議

(閉会)

6月21日

総務産業建設常任委員会

社会厚生常任委員会

6月19日 本会議

◎一般質問

◎議案の委員会付託

並びに所信表明

◎提出議案の市長説明

◎会期の決定

◎会議録署名議員の指名

(閉会)

6月8日 本会議

(閉会)

6月定例会

会期日程

各会議等における議員の欠席日数状況報告

(H29.4月～6月)

	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
本会議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常任委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全員協議会	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
議員研修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

総務産業建設

常任委員会

6月21日午前10時開催

委員長 天野 利夫 副委員長 小林 健太

■審査した議案（付託議案）

- ・議第35号 都留市個人情報保護条例及び都留市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例中改正の件
- ・議題36号 都留市農業振興地域整備促進協議会条例中改正の件
- ・議題37号 都留市消防団員等公務災害補償条例中改正の件
- ・議題38号 公立大学法人都留文科大学が徴収する料金の上限の定めの変更の認可に関する件
- ・議題39号 市道の路線の変更の件
- ・議題40号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第1号)

委員会では、◎農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員の職務等の相違点及び各委員の選出方法等について、◎農業委員会等に関する法律の主な改正内容について、◎非常勤消防団員等の公務災害補償の適用範囲について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。



社会厚生

常任委員会

6月21日午後1時30分開催

委員長 奥秋 保 副委員長 日向 美徳

■審査した議案（付託議案）

- ・議題34号 都留市健康ジム条例制定の件
- ・議題40号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第1号)

委員会では、◎健康ジム設置に伴う施設等の管理及び運営等に関する本市の考えについて、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

※議第40号平成29年度都留市一般会計補正予算(第1号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

人 事 案 件

6月23日の本会議で、監査委員の選任について議案が上程され、満場一致で同意されました。

監 査 委 員

○大 幡 高部 治男

固定資産評価員

6月23日の本会議で、固定資産評価員の選任について議案が上程され、満場一致で同意されました。

○大 幡 高部 剛

農業委員会委員

6月23日の本会議で、農業委員会委員の任命について議案が上程され、満場一致で同意されました。

○法 能 小 保 正孝

○鹿 留 小 林 紀江

○川 棚 奥 秋 芳久

○十日市場 堀 口 校

○田野倉 長 田 和夫

○夏 狩 藤 江 博

○大 幡 渡 邊 厚

○朝日馬場 清 水 一夫

○小 形 山 梶 本 伸一郎

○古川 渡 小 保 忠雄

○小 野 木 村 政夫

6月23日の本会議で、人権擁護委員の推薦について諮問が上程され、満場一致で同意されました。

人権擁護委員

○金 井 織 田 美和子



4 月



- 3日（月） 年度始め式
- 5日（水） 都留文科大学入学式
- 7日（金） 議会だより編集委員会（第1回）
- 9日（日） 第44回ソフトボール大会
- 11日（火） 山梨県市議会議長会正副会長・事務局長会議
- 14日（金） (仮称)政策提言研究会
- 18日（火） 第257回山梨県市議会議長会定期総会
- 19日（水） 議会だより編集委員会（第2回）
校長会・教頭会合同歓送迎会
第54回都留保育所連合会定期総会
- 24日（月） 市町村長及び市町村議会議長会議
- 25日（火） 第83回関東市議会議長会定期総会
- 29日（土） 都留市制63周年記念式典

5 月



- 11日（木） 都留市はつらつ鶴寿大学入学式
- 15日（月） 都留市観光協会理事会
- 16日（火） 北海道滝川市議会行政視察
- 17日（水） 全国自治体病院経営都市議会協議会第75回理事会・第45回定期総会
- 18日（木） リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会
- 19日（金） 都留市体育協会定期総会

- 20日（土） 都留機械金属工業協同組合第46回通常総会
都留市中央公民館合同開級式
- 22日（月） 全員協議会
- 23日（火） 島根県益田市議会行政視察
都留市商工会第56回通常総代会
都留市文化協会定期総会
- 24日（水） 全国市議会議長会第93回定期総会
- 26日（金） 平成29年度都留市民生委員児童委員協議会定期総会
- 27日（土） 第24回都留市ふれあい全国俳句大会
- 30日（火） 都留市老人クラブ連合会定期総会

6 月



- 2日（金） 都留市民生委員推薦会
青少年育成都留市民会議定期総会
- 5日（月） ◎議会運営委員会/◎全員協議会
議会改革特別委員会
- 8日（木） ◎6月定例会 開会
- 19日（月） ◎一般質問
- 21日（水） ◎総務産業建設常任委員会/
◎社会厚生常任委員会
- 23日（金） ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎6月定例会 閉会
議会改革特別委員会
- 30日（金） 都留市消防団長就任披露の宴

日本列島は前の災害を忘れるいとまがないほど、新しい災害が次々と発生している。そんなとき私たちがすべきことは？ 防災とは？

災害発生時には、行政が全ての被災者を支援することは難しい。そこで重要となるのは、地域コミュニティでの自助・共助である。が、そんなことはみんな百も承知であり、人々の防災に対する意識は決して低いわけではない。ただ、私たちの日常には他に優先すべき事がたくさんあり、すぐには「防災」に取

編集後記



り組めない現実がある。発想を転換してみる。防災活動を別の事として取り上げず、すでにある日常生活に重ねていく。それが結果として防災につながればいい。まちづくりも「ひごと」とではなく「自分のこと」として、われわれ議員も、日常生活に「まちづくり」のエッセンスを重ねていきたい。

編集委員 鈴木 孝昌

議会だより 編集委員会

委員長 天野 利夫
副委員長 鈴木 孝昌
委員 小俣 武
委員 国田 正己
委員 奥秋 保

市議会 傍聴記

禾生地区 Nさん 男性
都留市議会をはじめて傍聴しました。第1の感想は傍聴人が少ないこと。市民に大きな関心を持ってもらえるよう議会だより等でPRを強化すべきです。第2に市民と議会を近づける手段として、コミュニティセンター会議室などを議会に擬して「持ち出し議会」を設定したらどうかと思います。

次期定例会及び請願提出について

9月定例会日程（予定）

- 開 会 8月31日（木）
- 一般質問 9月11日（月）、12日（火）
- 閉 会 9月22日（金）

請願提出締切日（予定） ●8月28日（月）